



アジア研究センター 共同研究

「アジアの政治発展」学内研究会報告

テーマ：「2020年アメリカ大統領選とアジアの民主主義」

日時：2020年12月16日(水) 15:30~17:00

話題提供：大庭 三枝 (神奈川大学法学部)

コメント：佐橋 亮氏 (東京大学東洋文化研究所)

大川 千寿

<内容報告>

本研究会では、2020年度より本学法学部に赴任し、本共同研究グループに参加いただいた大庭三枝教授より、アジアの国際秩序の変容と民主主義のありようとの関連、また同年に行われたアメリカ大統領選の結果がこれらにもたらす影響について話題提供をいただいた。

大庭教授は、冷戦終結後、今日に至るアジアの国際秩序の変容について次のように説明した。まず、冷戦終結後のリベラルな国際秩序のもと、アジアでは限定的な民主化、あるいはAPEC・ASEANを軸とした協力など制度化の流れが進んだ。しかし、2008年からの世界経済危機を経て2010年代以降はアジアでも秩序の動揺が生じ、中国のプレゼンスが増大する一方、米国は相対的に地位を低下させ、各国は米中対立の中で板挟みとなったが、そうした中で地域主義や地域統合の動きは多様・多層な形で活発に展開された。中国の影響力拡大への牽制、海洋安全保障の観点からの「インド太平洋」構想の進展はその1つの例である。

また、中国の香港やウイグル等への対応や、ASEAN各国(例：タイの軍事政権、カンボジアの権威主義的体制強化等)にみられるように、今日にかけてリベラル

な価値や規範からの逆行が目立つようになってきた。新型コロナによる「新常态」のもとで、ASEANの一部諸国では中国の統治手法にますます親和的な形で強権体制が強化されてきている。

そして、中国はさらに経済プレゼンスを増し、米中対立も激化し、アジア各国内の経済的格差が拡大するなど、地域秩序を不安定化させる要因が今日深刻化していると分析された。

こうして、リベラルな秩序の動揺に起因し、アジアの民主主義は劣化しつつある。だが、社会統制を強めた方が経済発展できるという中国モデルの優位が語られる中で、統治者の世界とは異なるアジア各国の多様な市民社会のグローバル化への異議や、自由を求める声に注目する重要性も指摘された。

国際協調主義を軽視したトランプ政権に代わり、2020年米大統領選の結果バイデン政権が誕生することになった。米中関係で価値・規範をめぐる対立が強まる可能性がある中で、米国がいかに自らの民主主義を再興しアジアにおいて民主主義への「求心力」を取り戻せるか、また、アジアの国際秩序全般や米ASEAN諸国の関係はどのように展開するか等について、参加者間で活発な議論が交わされた。

(所員 神奈川大学 法学部教授)

